

事務事業評価表

○基礎情報

課名	子育て支援課		作成責任者	小川 剛志
施策目標	1	安心して子どもを育てることを支援する		

常勤職員		常勤職員以外		
管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員
1 人	18 人	0 人	22 人	8 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
4,845 時間	22.4 時間

1 施策指標と実績 (Do)

施策指標名	3次実施計画の 現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			26年度	27年度	28年度	29年度
ファミリーサポートセンターの活動件数	8,887件	9,100件	8,887件	9,105件	8,480件	8,849件
0	0.0%	0				
0	0.0%	0				

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果があがった
- ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業(中核市関連のものを含む)
- ・ 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実績のないものを含む)

2 事業実績(平成29年度)

No.	事務事業名 (第3次実施計画)	事務事業の目的・目指すべき成果・効果 何を・誰を どうやって働きか どうしたいか(生ま (対象) け(手段・方法) れる成果・効果)	Plan / Do						総合評価 (Check)			Action			
			事業 性質	従事 者数	会計 区分	H28予算(円) H28決算(円)	H29予算(円) H29決算(円)	事務事業の指標名	H29目標値	H29実績値	評価	取組 時間	見直し検 討可能性	業棚 選定	休 廃止
1	香川駅前子育て支援センター事業	香川駅前子育て支援センターにおける育児相談・子育て家庭交流の場の提供等を行う。	政策	0.33	一般	20,981,000 20,447,150	20,767,000 20,637,068	利用者数 / 年	9,000人	9,958人	S	変動なし			
2	ひとり親家庭等日常生活支援事業	ひとり親家庭等が社会的事由により日常生活に支障が生じるときに支援を行う家庭生活支援員を派遣する。	政策	1.38	一般	590,000 304,510	590,000 425,010	派遣時間 / 年	250時間	362時間	S	変動なし			
3	子育てポータルサイト事業	未就学児がいる子育て世帯の方が利用することにより、地域で孤立することなく安心して子育てができる環境を創出するとともに、地域ぐるみでの子育て支援の充実を図る。	政策	0.12	一般	0 0	0 0	サイトの実訪問者数 / 日	250人	28年度より協働先事業者が自主事業として運用	実績なし	-			
4	私立幼稚園等就園奨励費補助事業	私立幼稚園等が免除または減額した保護者負担相当額を、私立幼稚園等に助成することにより、保護者の負担を軽減する。	政策	0.54	一般	465,439,000 457,202,150	452,340,000 434,691,497	助成件数 / 年	4,400件	3764件	S	変動なし			
5	児童手当支給事業	次世代の社会を担う子どもの健やかな成長を社会全体で支えるため、児童手当を支給する。	政策	9.92	一般	4,062,473,000 3,937,304,677	4,045,039,000 3,888,093,438	支給件数 / 年	60,480件	58,610件	S	減少			
6	児童扶養手当支給事業	離婚や死亡などによる母子家庭等の生活の安定と自立促進の支援を目的として手当を支給する。	政策	3.13	一般	687,342,000 668,410,860	698,309,000 667,654,174	支給件数 / 年	4,460件	4,368件	S	増加			

7	母子家庭父子家庭 高等職業訓練促進 給付金等事業	母子家庭等の安定就労に必要な資格取得 に対する経済的負担の軽減を図る。	政策	0.16	一般	15,863,000 ----- 14,171,000	17,467,000 ----- 15,866,030	支給者数 / 年	14人	20人	S	変動 なし			
8	母子家庭父子家庭 自立支援教育訓練 給付金事業	母子家庭等の資格取得や能力開発のため の講座受講を支援し、自立促進を図る。	政策	0.16	一般	135,000 ----- 66,051	525,000 ----- 424,345	受講者数 / 年	5人	5人	S	変動 なし			
9	母子父子寡婦福祉資 金貸付金に関する事業 (中核市関連)(繰出 金)		政策	0.00	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	-	-	-	Z	-			
10	幼稚園への補助金 に関する事務	私立幼稚園の幼児の健康の増進を図るため、 園児の健康管理に係る費用の一部を補助する。	政策	0.13	一般	1,156,000 ----- 1,156,000	1,088,000 ----- 1,088,000	助成団体件数	17件	16件	S	変動 なし			
11	ひとり親家庭等医療 費助成事業	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援 し、福祉の増進を図る。	政策	0.17	一般	130,058,000 ----- 125,915,639	131,687,000 ----- 128,677,002	助成件数 / 年	47,900件	49,252件	S	変動 なし			
12	育成医療給付事業	身体に障害のある児童に対し、早期治療に よる障害の除去ないし軽減を図るため費用 の全部又は一部を給付することにより、保護 者の経済的負担を軽減する。	政策	0.29	一般	7,303,000 ----- 5,767,642	2,120,000 ----- 1,251,993	助成件数 / 年	120件	72件	A	変動 なし			
13	小児医療費助成事 業	小児の健康増進及び保護者の経済的負担 の軽減を図る。	政策	2.98	一般	634,687,000 ----- 602,906,720	622,149,000 ----- 592,543,206	助成件数 / 年	307,300件	315,304件	S	増加			
14	養育医療給付事業	入院を必要とする未熟児に対し、その養育 に必要な医療を給付し、保護者の経済的負 担を軽減する。	政策	0.34	一般	28,684,000 ----- 12,748,044	18,239,000 ----- 9,669,665	給付件数(年)	130件	116件	S	変動 なし			
15	茅ヶ崎駅南口子育て 支援センター事業	茅ヶ崎駅南口子育て支援センターにおける 育児相談・子育て家庭交流の場の提供等を行 う。	定例 定型	0.39	一般	12,713,000 ----- 12,604,545	12,787,000 ----- 12,689,347	利用者数 / 年	10,300人	6,151人	A	変動 なし			
16	茅ヶ崎駅北口子育て 支援センター事業	茅ヶ崎駅北口子育て支援センターにおける 育児相談・子育て家庭交流の場の提供等を行 う。	定例 定型	0.33	一般	18,020,000 ----- 17,894,200	18,114,000 ----- 17,940,843	利用者数 / 年	21,400人	16,754人	A	変動 なし			
17	浜竹子育て支援セン ター事業	浜竹子育て支援センターにおける育児相談 ・子育て家庭交流の場の提供等を行う。	定例 定型	0.31	一般	11,690,000 ----- 11,600,724	12,460,000 ----- 12,252,776	利用者数 / 年	12,000人	8,964人	A	変動 なし			
18	ファミリーサポートセ ンター事業	子どもを預け、預かる相互援助活動により、 余裕を持った子育てができるよう育児支援を 行う。	定例 定型	0.59	一般	15,416,000 ----- 15,333,312	15,608,000 ----- 15,534,329	活動件数 / 年	9,000件	8,849件	S	増加			
19	ひとり親家庭等福祉 管理事務	母子・父子・寡婦の福祉の向上を図る。	定例 定型	0.16	一般	2,600,000 ----- 2,586,530	2,598,000 ----- 2,570,575	相談件数 / 年	延べ1,600件	1,442件	S	変動 なし			
20	子育てガイドブックの 発行	子育てに関する情報を幅広くまとめ、子育て に係る家庭の利便性を図る。	定例 定型	0.32	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	子育てガイドブック改訂 版の発行 / 隔年	隔年発行	30年度発行に向け た準備	S	変動 なし			

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

子育て支援課の第3次実施計画の事業数は、「災害応急活動」「庁内共通事務」「部内共通事務」を除き27事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、もっとも多かったのは「S」の19事業であり、以下「A」6事業、「Z」1事業、「実施なし」が1事業となっている。指標の達成状況が80%を達成できなかった事業についても、事業の実施状況から問題なく支援を実施してきたといえる。

各事業については概ね成果があったと見られ、マイナンバーを利用した情報連携開始に伴い、児童手当等の法定事務を始め、小児医療費助成事業、ひとり親家庭等医療費助成事業の独自利用についても、同時期に実施することで事務の効率化、事務量の軽減が図ることができた。今後も、子育てワンストップサービス(児童手当の新規申請及び額の改定請求に係る電子申請)の開始に向けて、情報収集に努め、事務の効率化と分かりやすい周知を図っていく。

子育て支援センターの利用件数は目標値から比べると実績値は下回っているが、0～3歳の人口が28年度に比べて減少していること以外に、本市の待機児童解消対策により、保育園等の施設が28年度から29年度にかけて7施設増加し、入園児童数が増えたことが理由として考えられ、地域での子育て支援はより充実していると考えられる。

「子育てポータルサイト事業」については28年度より協働先事業者の自主事業として運用を継続しているが、庁内の子育てに関する情報については子育て情報ポータルサイト「Lei Aloha」を開設し、その中で発信する体制を整えた。

実施計画に記載はないが、こどもの貧困を取り巻く状況が問題視されていることから「茅ヶ崎市子どもの未来応援庁内連絡会議」を発足し、本市として支援体制の取りまとめや連携を強化する。また、貧困率が高いと言われるひとり親家庭への支援として母子家庭父子家庭自立支援教育訓練給付金事業の対象者拡大やハローワークの出張窓口の開設などを行った。

時間外については、28年度の総時間と比較して358時間の増加となったが、働き方の見直しを意識した取り組みを行い、1人あたりの月平均は、22.4時間となり、28年度の23.4時間と比較すると1時間の減少となった。今後は働き方の見直しを視野に入れながら、業務の見直しや事業手法の変更等の事務改善を行い、子育て関連事業へのニーズに応じた取り組みを進めていく。

4 見直し検討可能性にチェックの入った事業のうち休・廃止検討事業

No.	事務事業名	休・廃止検討の理由
-	-	-
-	-	-

5 働きかたの見直しにおける取組結果(28-29年度の2か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

No.	事務事業名	取り組みの結果
-	-	各事業の年間スケジュールを作成し、繁忙期を職員が共有して、相互に協力し、業務の平準化を図った。また、市ホームページFAQを充実させ、担当外の業務についても理解を深め、情報を共有し、問い合わせ等の対応を行えるようにした。
-	-	児童手当・児童扶養手当の業務で雇用している臨時職員の業務分担を見直し、対応可能な時間を捻出することで、業務間や担当間で流動的に活用し、各業務の繁忙期の事務軽減が可能となった。